

MIGAコラム

地球経済羅針盤 Vol.6

明治大学国際総合研究所フェロー
前日本経済新聞主幹

岡部 直明

2014年9月22日

略歴)岡部直明(おかべ・なおあき)



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニスト等を歴任。2012年より現職。

主な著書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、「応酬—円ドルの政治力学」など。

英国が震えた日

アダム・スミスもさぞ驚いたことだろう。スコットランド出身のこの大経済学者も英国からの独立をめぐる住民投票で女王陛下も眠れぬ夜をすごし、世界中をはらはらさせることになるとは思ってもみなかったはずだ。もしスコットランドの住民投票で独立に「イエス」票が1票でも多かったら、英国は解体し、欧州だけでなく世界経済を揺るがす事態になっていただろう。スコットランドには核兵器が置かれているだけに、世界の安全保障にも響いていたかもしれない。さらに、世界のあちこちにある独立機運に火をつけ、「国家とは何か」をめぐる深刻な対立につながっていたに違いない。

救世主はブラウン前首相

この危機をぎりぎり救ったのは、ゴードン・ブラウン前首相だった。スコットランド出身のこの政治家は特徴といえば、ただ地味であることぐらいだ。前任で同じスコットランド出身のブレア首相のようなカリスマ性も演技力もない。ブレア首相はユーロ創設のための欧州連合(EU)首脳会議後の記者会見をフランス語で行うなど、パフォーマンスに長けていた。才気がほとぼしりである若いキャメロン首相に比べても、ブラウン氏はまるでスコットランド出身の田舎のおじさんである。

しかし、この田舎のおじさんは危機に強い。2008年秋、リーマン・ショック後の世界経済危機を打開したのは、当時のブラウン首相だった。公的資金注入、預金者保護など金融危機対策を矢継ぎ早に打ち出し、英国への危機波及を最小限に食い止めた。それだけでなく、この英国モデルをEU全体に広げた。さらに公的資金注入をためらう米国のブッシュ政権の背中を押して危機打開に動かさせた。目立たなかったが、世界経済危機打開の主役だったのである。

地味なブラウン氏だが、スコットランド独立問題での動きは目立った。英国残留運動の最前線に立ち、粘り強く説得するとともに、大幅な権限移譲・自治権拡大を約束して、独立派をなだめた。選挙の最終盤で、キャメロン首相(保守党)、クレグ副首相(自民党)、ミリバンド労働党党首がこぞってスコットランド入りし、英国残留を訴えたが、スコットランド出身の田舎のおじさんの説得力にはかなわなかった。

住民投票の結果は55対45と、予想より差がついた。もちろん、独立は不安だらけだった。独立しても中央銀行はなく通貨がどうなるかもはっきりしない。EU加盟もスペインなどの反対で簡単ではない。頼みの北海油田からの収入も先細りする。北欧並みの高福祉国家は大増税でもしないかぎり、絵空事になる。スコットランドの人々が英国残留に踏みとどまったのにはかなりの理由がある。

キャメロン首相の罪と罰

それにしてもなぜ、こんな事態を招いたのか。キャメロン首相の責任は重大だ。住民投票の結果にかかわらず、責任を問われて当然である。

若いキャメロン氏に初めて会ったのは、数年前のダボス会議での会合だ。寒さに震えていたのに、キャメロン氏は素肌にワイシャツのいでたちで現れた。そのさわやかな弁舌に大きな可能性を感じたものだ。それだけに、首相としての致命的な采配ミスは残念だ。

スコットランド独立などありえないと、たかをくくって住民投票を安易に認めてしまったのか。独立運動の盛り上がりを見かねて軽視していたのはたしかだ。住民投票だけで英国議会の承認もなく独立が認められるという仕組みそのものも責任ある民主主義国家の制度として妥当といえるか疑問が残る。

英国では来年の総選挙で保守党が勝利すれば、2017年には英国のEU離脱を問う国民投票が実施される。キャメロン首相自身はこの国民投票をてこにして、EUにおける英国の立場を確固たるものにしたいという思いもあるようだが、リスクは大きい。英国内にある反EUの機運を勢いづかせる恐れがある。キャメロン首相はスコットランドの住民投票と同様に危険なかけに出ているように見える。住民投票や国民投票は、合理的選択を超えて市民感情によって大きく動かされる恐れを伴うからだ。

こんなジョークも聞かれる。「英国はEUを離脱し、スコットランドは英国から独立してEUに加盟する」。それが笑えない現実になれば、英国はいよいよ衰退することになる。

キャメロン首相の最大の弱点は、EUに本当の友人がいないところにある。

ユーロ危機が深刻化し、ユーロ圏の首脳たちが頭を突き合わせているときに「英国はユーロに入ってなくてよかった」と語った。もし、EU首脳会議の場にブラウン氏がいれば、ユーロ危機打開に真剣に取り組み、ドイツと南欧の債務危機国の間をとりもつ重要な役割を担っていたはずだ。キャメロン首相がEU委員長の人選で拒否権を発動しようとしたとき、メルケル独首相はじめ主要国首脳にそっぽを向けられたのも、そんなところからきている。

スコットランド問題も本来なら、EUサイドから何らかの助け舟があってもよかったはずだ。かりにメルケル首相やオランダ仏大統領、欧州委員会首脳がスコットランドの英国残留でキャメロン首相の立場を明確に支持していたら、ここまで事態は深刻化しなかったはずだ。かりに独立してもEU加盟への道は遠いことがはっきりすれば、独立運動も萎えていたはずである。

EUへの波紋

スコットランド問題は、ただでさえ構造問題を抱えるEUにまた難題をつきつけている。EU内にはスペインのカタルーニャ、バスク、ベルギーのフランドル、イタリアのシシリーなど独立機運が高い地域があちこちにある。これらの地域に連鎖反応が広がるのは避けられそうにない。

とりわけスペインのカタルーニャ州は住民投票への動きを強めている。スコットランドが英国のなかでは後進地域であるのに対して、大都市バルセロナを中心とするカタルーニャはスペインのなかで経済、文化の先進地域である。建築家のガウディ、音楽家のソルやカザルス、画家のミロなど多くの天才を生んできた。かりにカタルーニャが独立すれば、スペインの存在感は大きく低下する。それだけに、スペイン政府は何としても独立を食い止めようとするだろう。あつれきはさらに深まることになる。

問題は、こうした独立運動が統合し深化したEUという大きな受け皿をあてにしているところにある。いまの国家という枠組みを抜け出したとしても、超国家・EUが控えているという安心感である。

グローバル化が進展すれば、地域主義・地元意識もまた芽生えるという逆説があてはまる。「国のかたち」とは何かがいまほど問われているときはない。

「地方創生」への教訓

スコットランド問題は、安倍晋三政権が掲げる「地方創生」にも問題を投げかける。キャメロン首相は住民投票を受けて約束通り、スコットランドの自治権拡大に取り組むことを表明した。自治権拡大はもちろんスコットランドだけでなく、イングランド、ウェールズ、北アイルランドという3地域にも同等に及ぶ。地方分権が大きな潮流になってきたのである。

いま世界を見渡して、成功している国家は米国やドイツといった分権国家である。何事も中央集権型で運営しようとする国には限界がみえる。その典型が英国だったのである。

安倍政権が地方創生に取り組むのはいいが、そこには地方分権の思想がみられない。メニューは様々用意するにしても、あくまで中央政府の意向に沿った中央集権型の地方創生にみえる。これでは地方の活力はいつまでたっても高まらず、地方と東京など主要都市との格差は広がるだけだろう。

スコットランド問題は「分権なしに地方創生なし」という教訓を残したともいえる。